

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月5日
【事業年度】	第1期（自平成21年5月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社ファンドクリエーショングループ
【英訳名】	Fund Creation Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 克洋
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5413-5535
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 宮本 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5413-5535
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 宮本 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年2月25日に提出した第1期(自平成21年5月1日至平成21年11月30日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、貸倒引当金、賞与引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(省略)

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の状況は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 の

(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

(訂正後)

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、貸倒引当金、賞与引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(省略)

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の状況は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 の

(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

(5)当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象について

株式会社ファンドクリエーションの平成20年11月期連結業績は、米国サブプライムローン問題に端を発した不動産市況の低迷により、売上高3,407百万円、営業損失814百万円、経常損失2,733百万円、当期純損失5,252百万円と創業以来の大幅な損失を計上しました。この要因は、百年に一度といわれる経済危機により世界経済そのものが大きく悪化した影響によるものと判断しております。このような状況に鑑み、平成21年5月に株式移転により持株会社(当社)を設立し、グループ内事業再編の迅速化と機動的な資金調達ができるグループ体制を整えました。また、この間、事業領域の見直しや開発プロジェクトの終了・一時凍結により、事業規模に見合った少数精鋭での人員体制を整えるべく、グループ全体で30%規模の人員削減を行い、効率的でスリムな体制を再構築するなど大幅な経費削減に努めました。しかしながら、当連結会計年度におきましても、リーマン・ショック以降の世界の金融危機に伴う信用収縮の長期化の影響により売上高704百万円、営業損失173百万円、経常損失319百万円、

当期純損失437百万円と連続して損失を計上する厳しい結果となりました。
当社グループは以上のような状況に対応すべく、以下の対応を行っております。

たな卸資産・有利子負債の圧縮

当社グループの平成20年11月末のたな卸資産は8,426百万円でありましたが、平成21年11月末の残高は7,704百万円となり721百万円圧縮しております。また、平成20年11月末の有利子負債は8,964百万円でありましたが、平成21年11月末の残高は6,917百万円となり2,047百万円圧縮しております。不動産業界に対する信用収縮が更に長期化し予定どおりに物件売却が進まなかった場合には、資金固定化の要因にもなり財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があるため、今後も積極的に売却活動を促進しバランスシートの一層の健全化を図ってまいります。

金融機関等からの借入金、請負工事代金の弁済対応

弁済期日が到来した借入金、支払債務については、物件毎に金融機関及び建設会社のご理解、ご協力のもと個別協議により、借換え、返済期日延長、借入金の担保となっている不動産物件からの賃料収入の一部の借入金弁済又は支払債務の弁済に応じていただいております。今後、返済期日が到来する借入金につきましても返済条件の緩和等の見直しを含め協議しております。当社グループの場合、たな卸資産と有利子負債の圧縮が進んでいるため、不動産市況が底ばいを続ける中、金融機関も強硬な回収手段をとるようなことはなく、基本的には物件売却が完了するまで期日延長の方向で支援が得られていくものと当社では認識しております。

事業キャッシュ・フロー

当連結会計年度は厳しい事業環境から、営業損失173百万円、経常損失319百万円及び当期純損失437百万円を計上しましたが、営業損失及び経常損失についてはたな卸資産の評価損174百万円が、当期純損失にはさらに匿名組合出資持分の譲渡損失133百万円が、いずれもキャッシュ・フローを伴わない一時的な損失として含まれております。

経営基盤の強化

当社グループでは当連結会計年度において30%規模の人員削減を行い、効率的かつスリムな体制を再構築するなど大幅な経費削減に努めました。今後も引き続き、経営責任を明確にするための役員報酬のカットを含め経費の削減に積極的に取り組んでおります。さらに平成21年12月には、事業の選択と集中の一環として、当社グループの経営資源を収益率の高いアセットマネジメント事業の不動産部門及び証券部門（外国投資信託）に集中させるため、内国投資信託の運用会社であるファンドクリエーション投信投資顧問株式会社を外部へ売却し更なる経営基盤の強化に取り組みました。当社グループとしては事業再編がほぼ完了した現状を踏まえ、今後、その効果を十分に活用するとともに安定した収益体質の確立を目指し、不動産運用に精通したアセットマネジメント会社として、新たなファンドの組成などファンド受託資産の拡大に向け積極的に展開してまいります。

以上のとおり、当社グループは重要な疑義を生じさせるような事象または状況に対して適宜必要と思われる対応を行っており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような不確実性はないものと判断しております。